

熊本県を震源とする地震により被害を受けられました皆さま

経営状況分析手数料の無料化について（お知らせ）

一般財団法人 建設業情報管理センター

熊本県を震源とする地震により被害を受けられました皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。

また、当財団では、今回被害を受けられた建設企業様に対し経営状況分析手数料を無料とさせていただきます。

## 1. 対象者

当財団に対し経営状況分析申請を行う建設企業様の内、平成28年4月14日発生の熊本県を震源とする地震発生により主たる営業所社屋に損壊等の被害を受けられた建設企業様。

## 2. 支援内容

- ①. 経営状況分析手数料は無料とさせていただきます。
- ②. 経営状況分析結果通知書を破損・紛失された建設企業様は無料で再発行いたします。
- ③. 既に分析手数料をお支払いの場合でも、平成28年4月14日付け以降の日付で経営状況分析結果通知書を受領された建設企業様には分析手数料を返金いたします。

## 3. 必要書類

建設企業様の主たる営業所社屋の被害の程度が記載された「り災証明書」を申請書類に添付ください。

経営状況分析申請等でお困りな事がございましたら、ご遠慮なく支部・事務所へご相談ください。

### ●支部・事務所のお問い合わせ先

#### <東日本支部>

北海道・東北	03-3544-6903
関東	03-3544-6901
中部・北陸	03-3544-6902
北海道事務所	011-222-2688

#### <西日本支部>

近畿	06-6767-2801
中国・四国	06-6767-2802
九州・沖縄	06-6767-2803
九州事務所	092-483-2841